

問2.6 観光対策

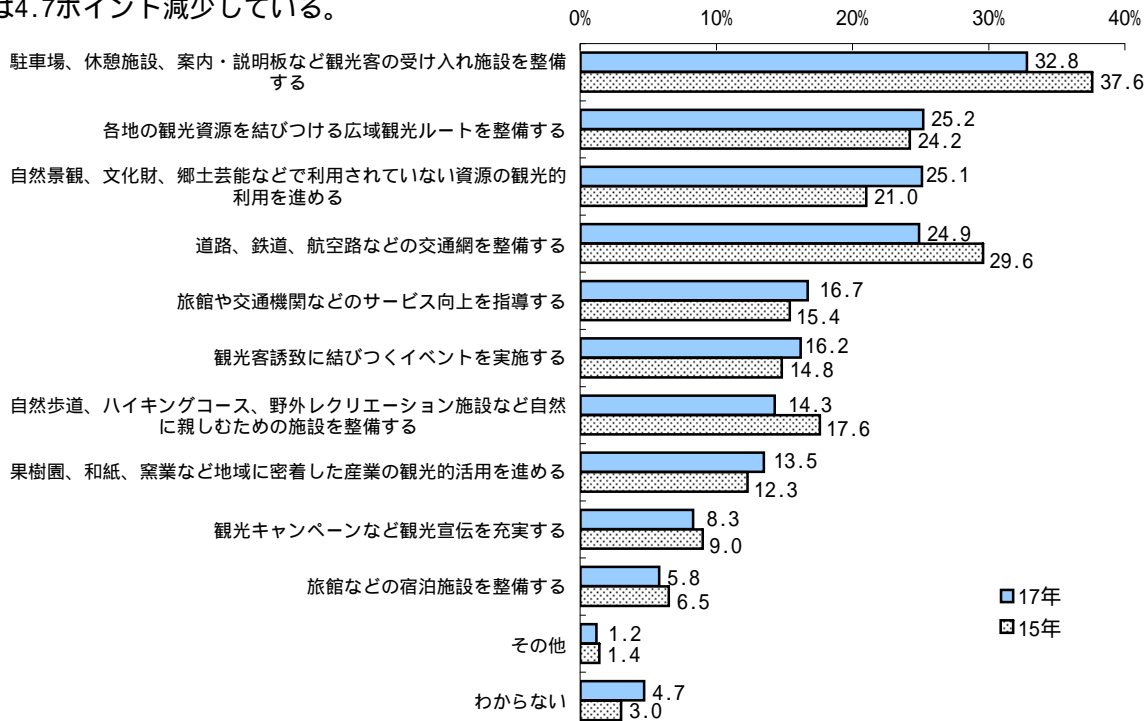
あなたは、愛媛県の観光を振興するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

| | |
|--|------|
| 1 道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する | 24.9 |
| 2 駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する | 32.8 |
| 3 自然歩道、ハイキングコース、野外レクリエーション施設など自然に親しむための施設を整備する | 14.3 |
| 4 旅館などの宿泊施設を整備する | 5.8 |
| 5 旅館や交通機関などのサービス向上を指導する | 16.7 |
| 6 各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する | 25.2 |
| 7 自然景観、文化財、郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める | 25.1 |
| 8 果樹園、和紙、窯業など地域に密着した産業の観光的活用を進める | 13.5 |
| 9 観光キャンペーンなど観光宣伝を充実する | 8.3 |
| 10 観光客誘致に結びつくイベントを実施する | 16.2 |
| 11 その他 | 1.2 |
| 12 わからない | 4.7 |

愛媛県の観光振興のためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」と答えた人の割合が32.8%と最も多く、以下「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」(25.2%)、「自然景観、文化財、郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」(25.1%)、「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」(24.9%)などの順となっている。

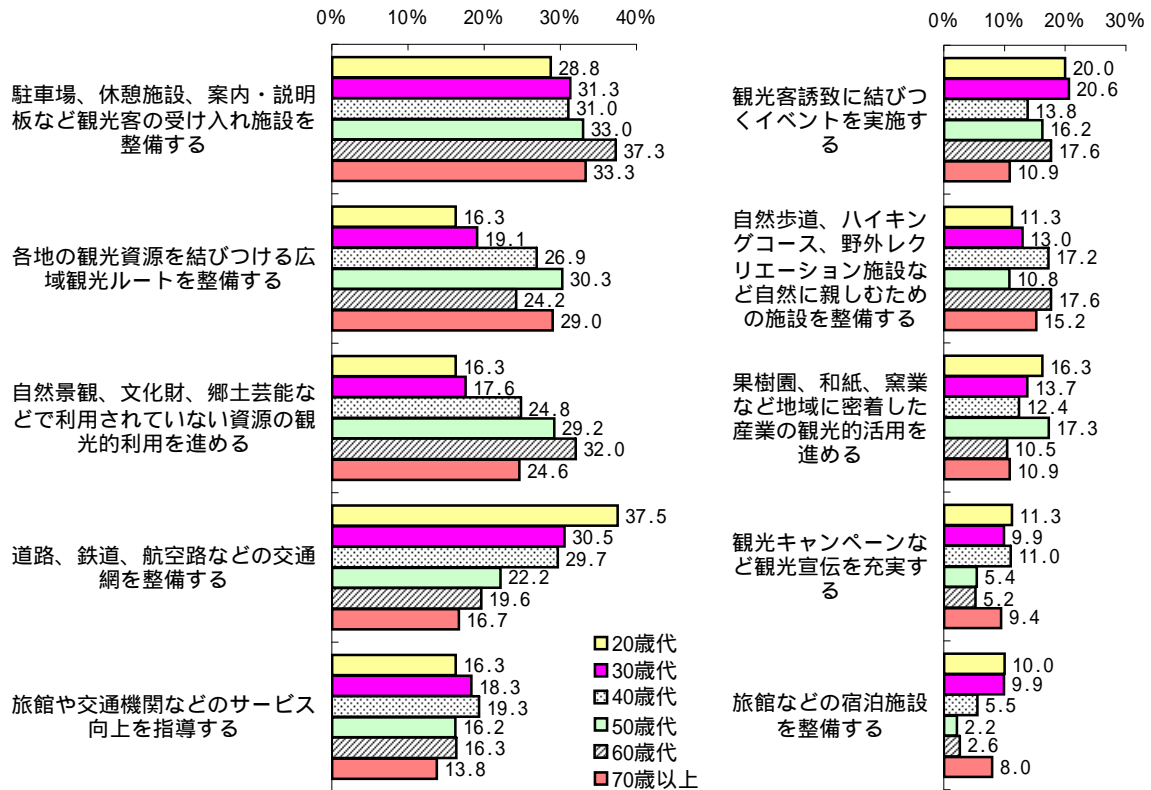
前回調査結果と比較すると、「自然景観、文化財、郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」と答えた人の割合は4.1ポイント増加し、「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」は4.8ポイント、「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」は4.7ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代では「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」と答えた人の割合が、それ以外の年齢層では「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」が最も多くなっている。

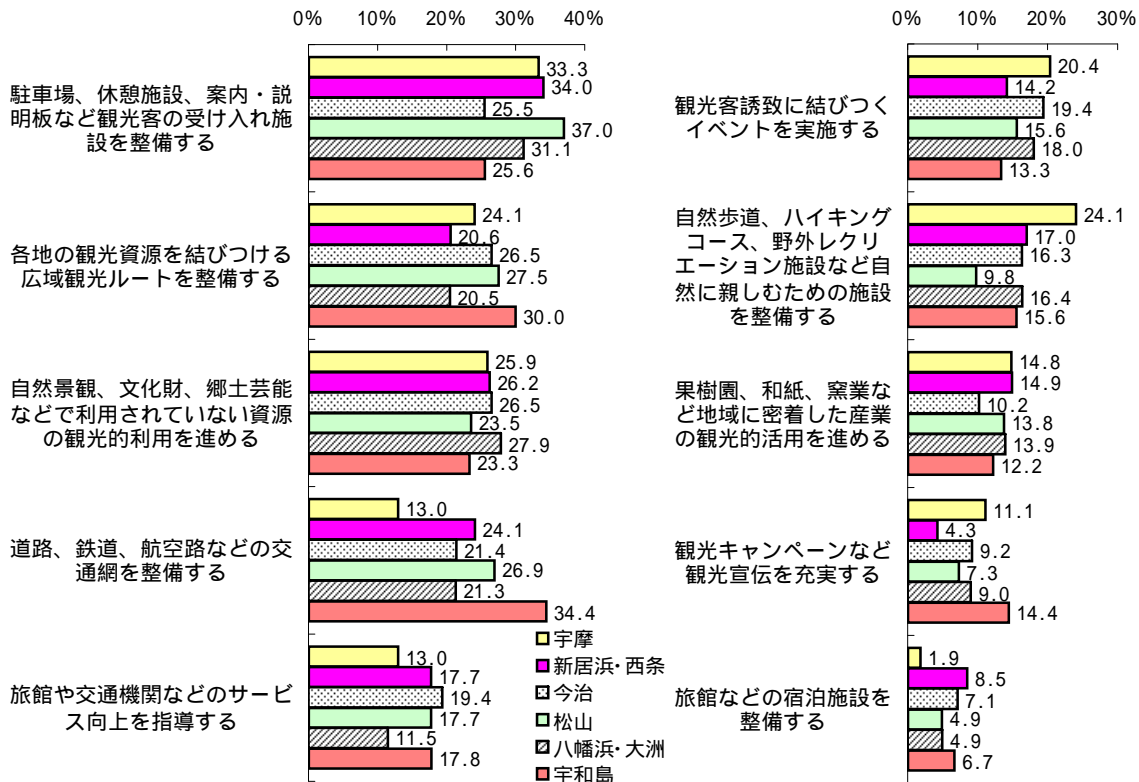
また、「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」と答えた人の割合は50歳代、70歳以上で、「自然景観、文化財、郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」は60歳代で、他の年齢層と比べて多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域は「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」と答えた人の割合が、今治圏域は「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」と「自然景観、文化財、郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」が同率で、それ以外の圏域は「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」が最も多くなっている。

また、「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」、「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」と答えた人の割合は宇和島圏域で、「自然歩道、ハイキングコース、野外レクリエーション施設など自然に親しむための施設を整備する」は宇摩圏域で他と比較して多くなっている。



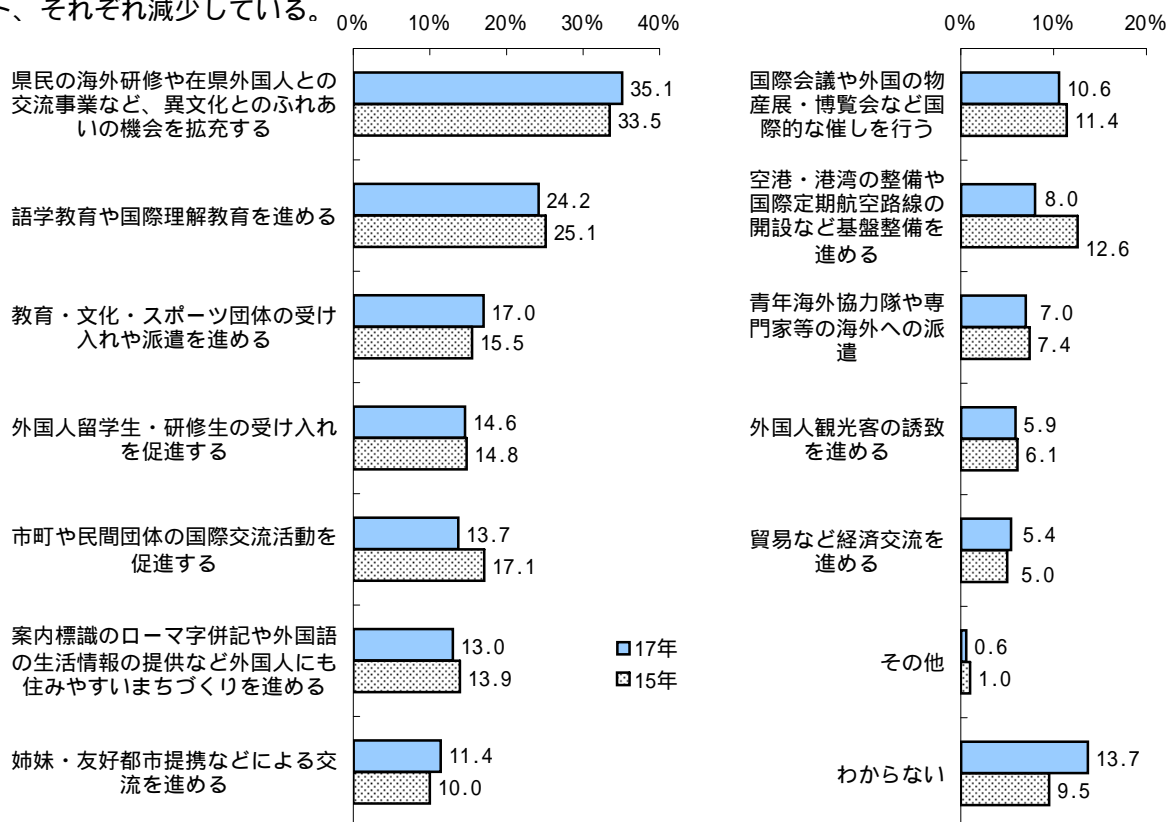
問2.7 国際化対策

あなたは、今後、地域の国際化を進めていくうえで、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。
(複数回答) (%)

| | |
|--|------|
| 1 県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する | 35.1 |
| 2 語学教育や国際理解教育を進める | 24.2 |
| 3 青年海外協力隊や専門家等の海外への派遣 | 7.0 |
| 4 外国人留学生・研修生の受け入れを促進する | 14.6 |
| 5 市町や民間団体の国際交流活動を促進する | 13.7 |
| 6 教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める | 17.0 |
| 7 貿易など経済交流を進める | 5.4 |
| 8 案内標識のローマ字併記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める | 13.0 |
| 9 国際会議や外国の物産展・博覧会・スポーツ大会など国際的な催しを行う | 10.6 |
| 10 外国人観光客の誘致を進める | 5.9 |
| 11 空港・港湾の整備や国際定期航空路線の開設など基盤整備を進める | 8.0 |
| 12 姉妹・友好都市提携などによる交流を進める | 11.4 |
| 13 その他 | 0.6 |
| 14 わからない | 13.7 |

地域の国際化を進めていくうえで、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が35.1%と最も多く、以下「語学教育や国際理解教育を進める」(24.2%)、「教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める」(17.0%)などの順となっており、国際感覚を身につけた人材の育成や国際化に向けた個人レベルでの交流などの対策を望む人が多くなっている。

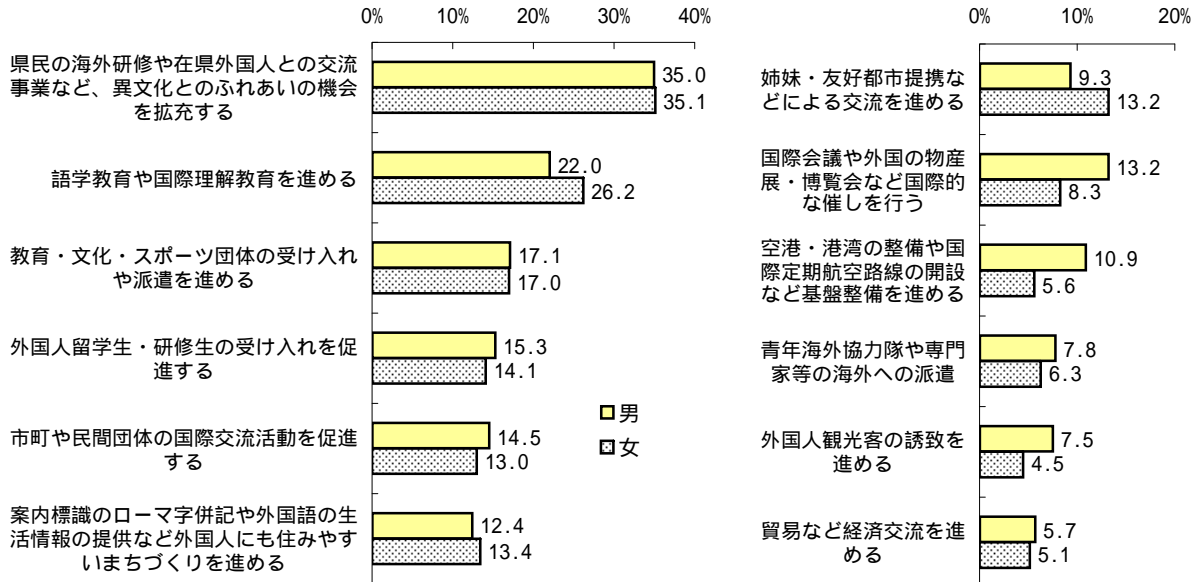
なお、前回調査結果と比較すると、「市町や民間団体の国際交流活動を促進する」と答えた人の割合が3.4ポイント、「空港・港湾の整備や国際定期航空路線の開設など基盤整備を進める」は4.6ポイント、それぞれ減少している。



【性別】

性別にみると、男女とも「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

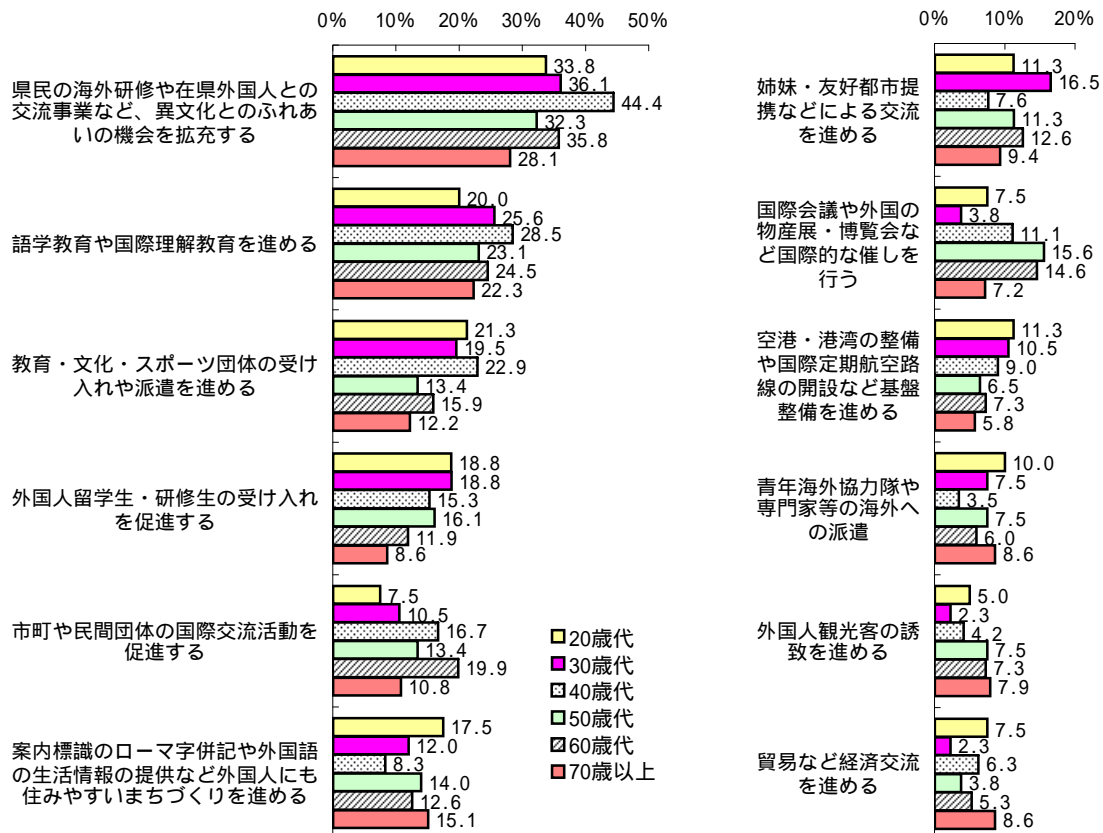
また、「語学教育や国際理解教育を進める」、「姉妹・友好都市提携などによる交流を進める」と答えた人の割合は男性より女性で、「国際会議や外国の物産展・博覧会など国際的な催しを行う」、「空港・港湾の整備や国際定期航空路線の開設など基盤整備を進める」は女性より男性で多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

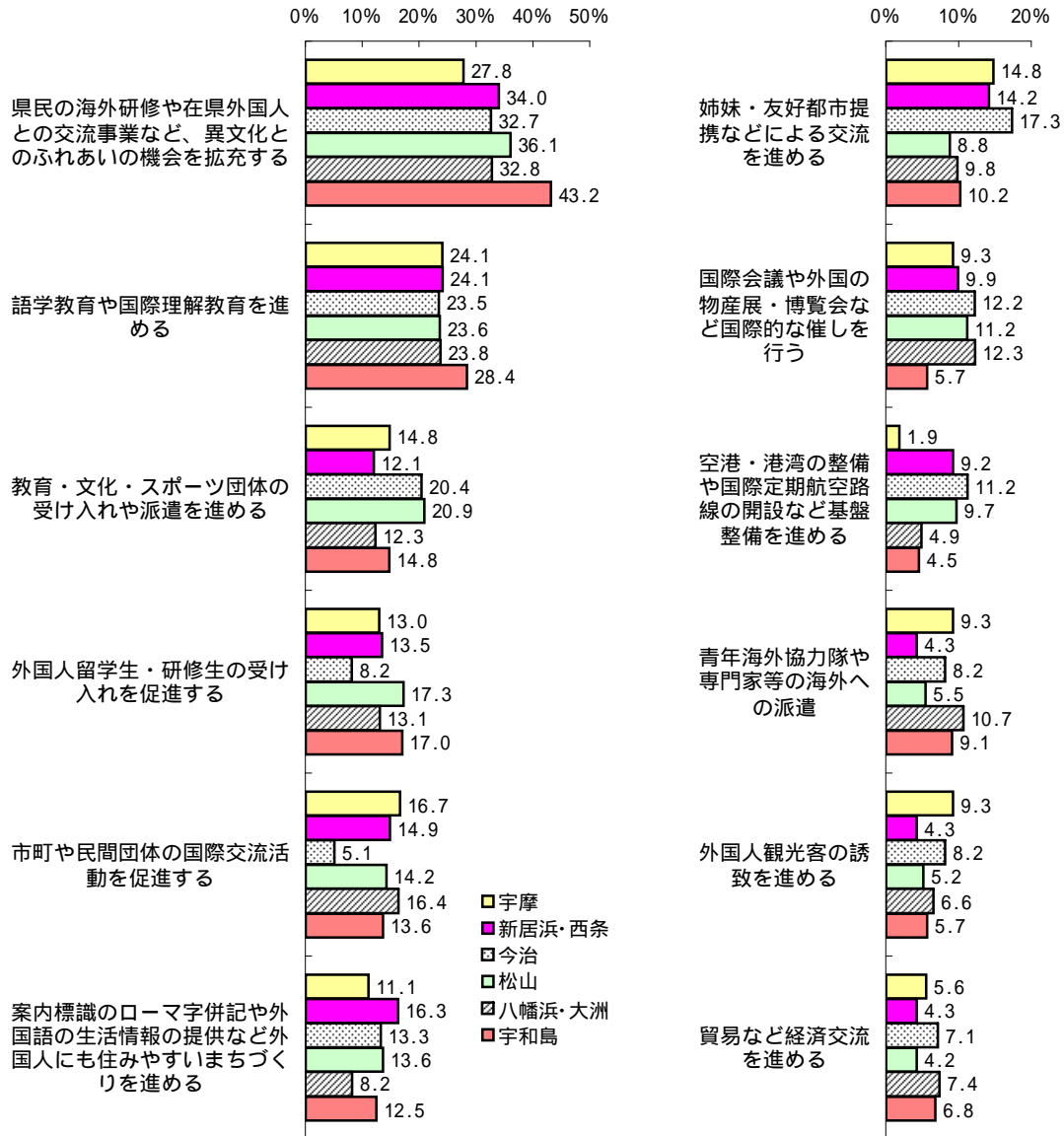
また、「語学教育や国際理解教育を進める」、「教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める」と答えた人の割合は40歳代で、「姉妹・友好都市提携などによる交流を進める」は30歳代で、他の年齢層に比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての生活圏域で「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」が最も多くなっている。

また、「教育・文化・スポーツ団体の受け入れや派遣を進める」と答えた人の割合は今治圏域、松山圏域で、「姉妹・友好都市提携などによる交流を進める」は東予地域で、比較的多くなっている。



問 2 8 公共交通機関対策

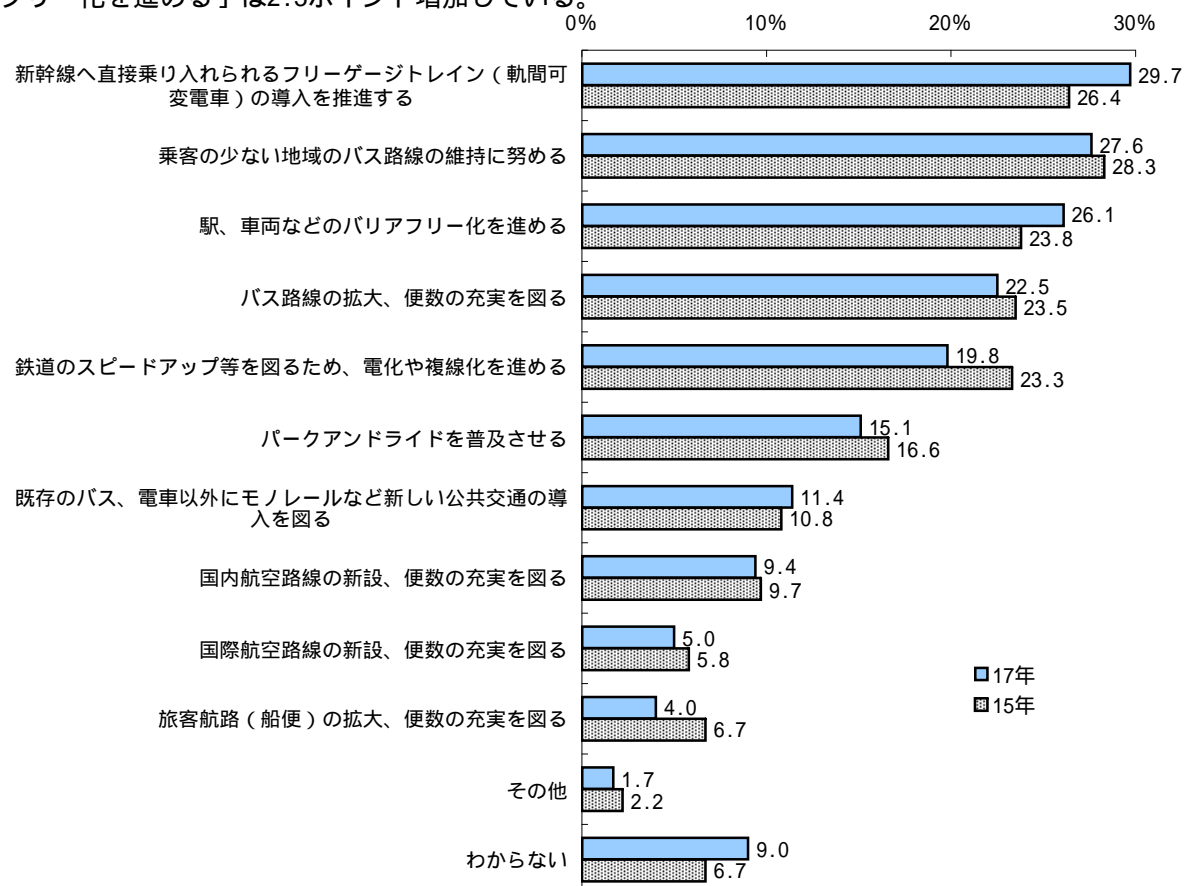
あなたは、公共交通機関の整備促進のために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

| | (複数回答) (%) |
|---|------------|
| 1 鉄道のスピードアップ等を図るため、電化や複線化を進める | 19.8 |
| 2 新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレイン(軌間可変電車)の導入を推進する | 29.7 |
| 3 バス路線の拡大、便数の充実を図る | 22.5 |
| 4 乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める | 27.6 |
| 5 旅客航路(船便)の拡大、便数の充実を図る | 4.0 |
| 6 国内航空路線の新設、便数の充実を図る | 9.4 |
| 7 国際航空路線の新設、便数の充実を図る | 5.0 |
| 8 既存のバス、電車以外にモノレールなど新しい公共交通の導入を図る | 11.4 |
| 9 駅、車両などのバリアフリー化を進める | 26.1 |
| 10 パークアンドライド(注)を普及させる | 15.1 |
| 11 その他() | 1.7 |
| 12 わからない | 9.0 |

(注) 郊外の鉄道駅に駐車場を設け、市街地に流入する車両を減らして渋滞解消を図るもの

公共交通機関の整備促進のために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレイン(軌間可変電車)の導入を推進する」と答えた人の割合が29.7%と最も多く、以下「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」(27.6%)、「駅、車両などのバリアフリー化を進める」(26.1%)、「バス路線の拡大、便数の充実を図る」(22.5%)、「鉄道のスピードアップ等を図るため、電化や複線化を進める」(19.8%)などの順となっている。

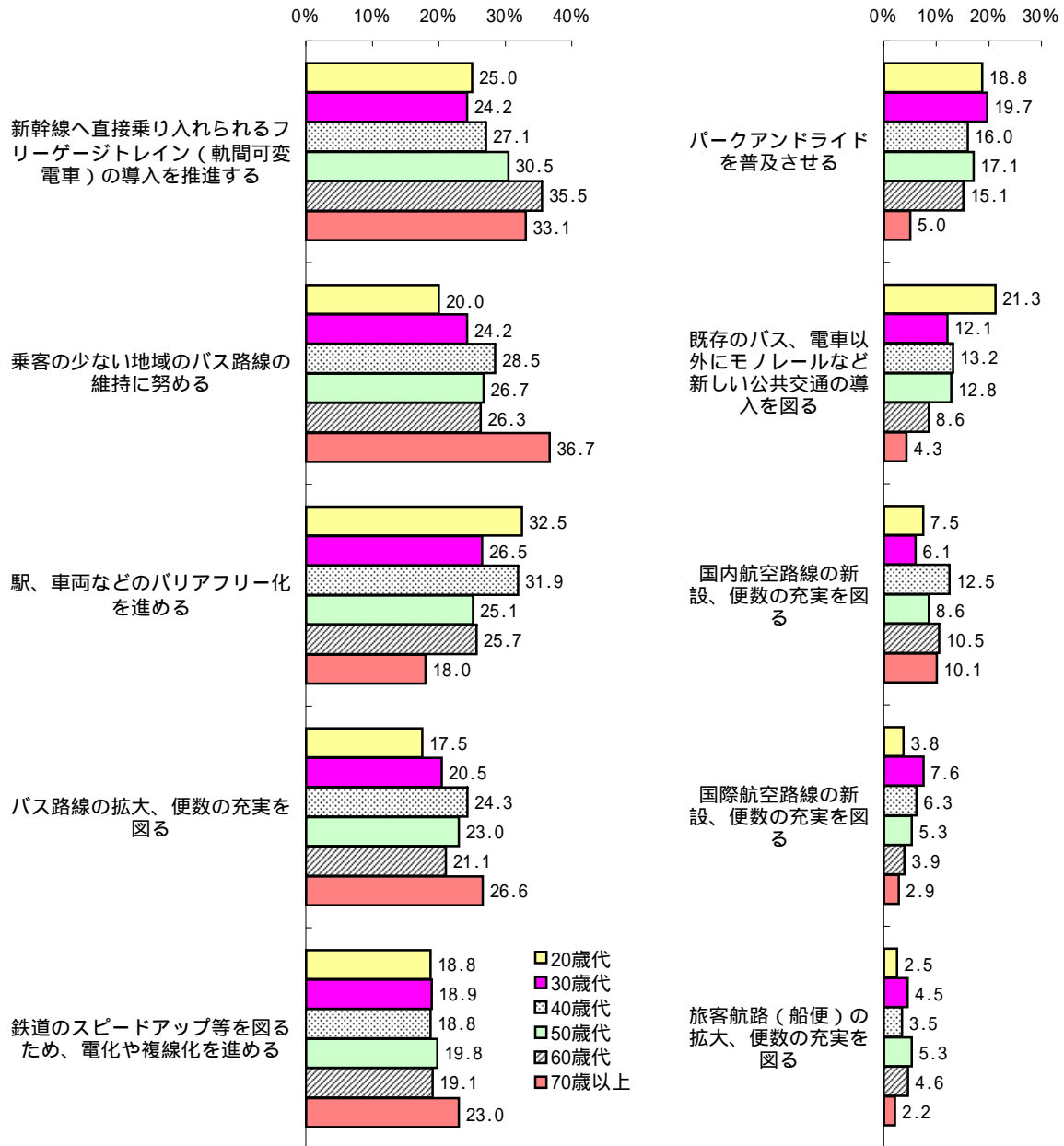
前回調査結果と比較すると、「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレインの導入を推進する」と答えた人の割合は3.3ポイント増加して第2位から第1位へ上昇し、「駅、車両などのバリアフリー化を進める」は2.3ポイント増加している。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、30歳代、40歳代では「駅、車両などのバリアフリー化を進める」と答えた人の割合が、50歳代、60歳代は「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレイン（軌間可変電車）の導入を推進する」が、70歳以上は「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」が最も多くなっている。

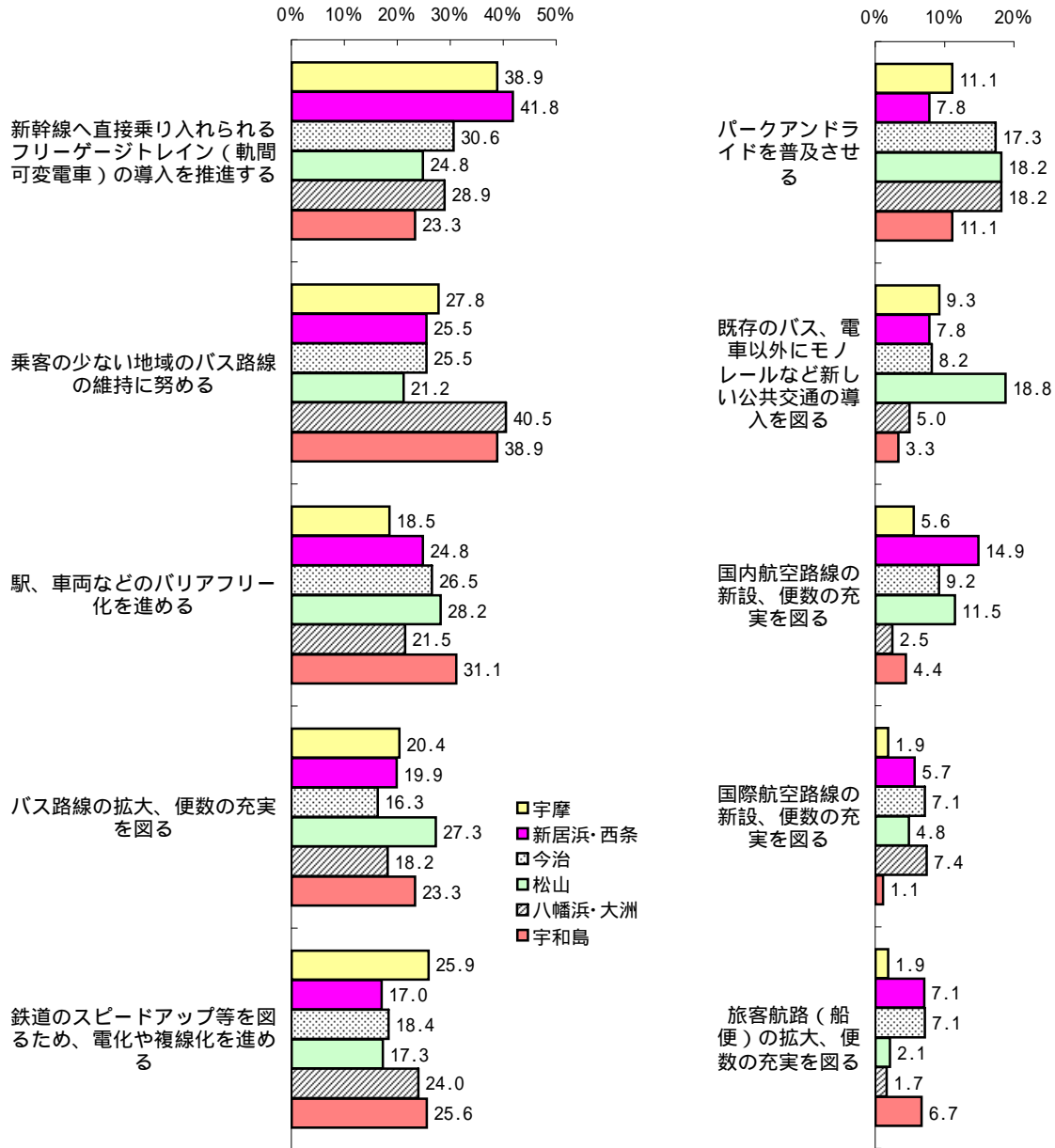
また、「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」、「バス路線の拡大、便数の充実を図る」と答えた人の割合は70歳以上で比較的多くなっており、「既存のバス、電車以外にモノレールなど新しい公共交通の導入を図る」は20歳代で特に多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、新居浜・西条圏域では「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレイン（軌間可変電車）の導入を推進する」と答えた人の割合が、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域では「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」が、松山圏域では「駅、車両などのバリアフリーを進める」が最も多くなっている。

また、「既存のバス、電車以外にモノレールなど新しい公共交通の導入を図る」と答えた人の割合は松山圏域で、「鉄道のスピードアップ等を図るため、電化や複線化を進める」は宇摩圏域と南予で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



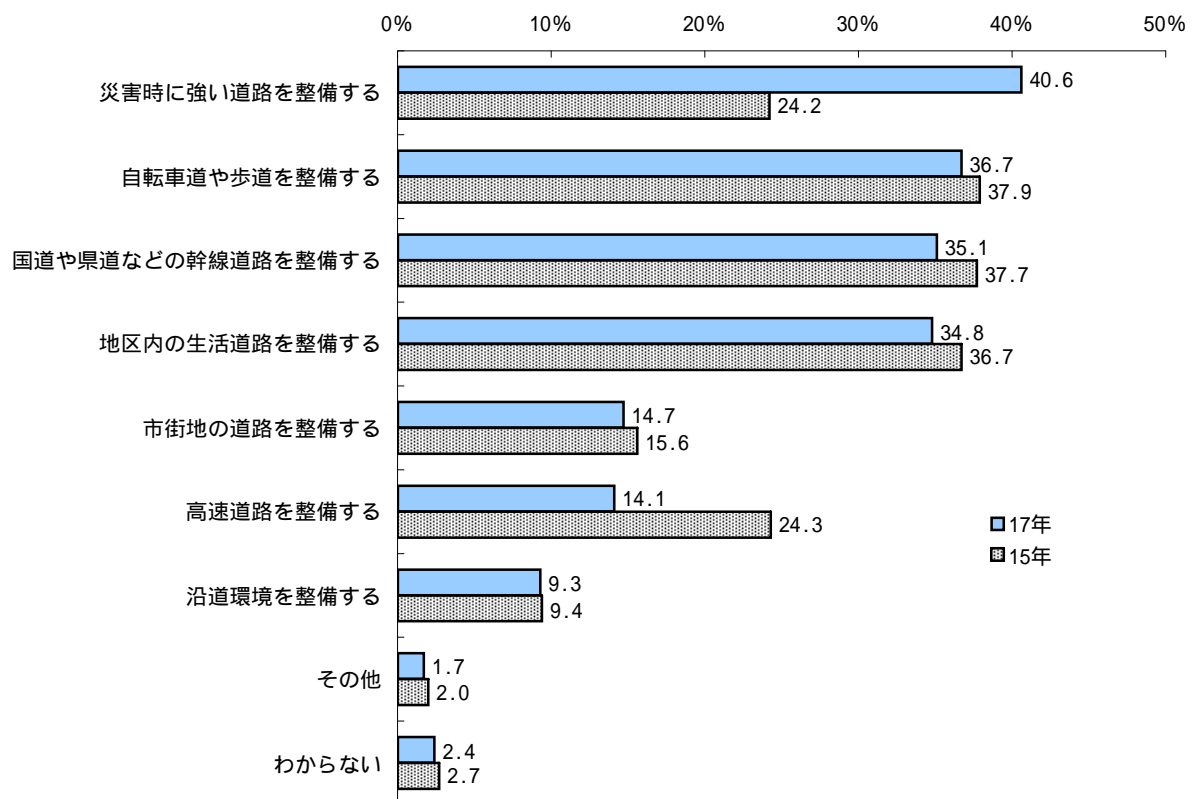
問 2 9 道路交通対策

あなたは、道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

| | (複数回答) (%) |
|---------------------|------------|
| 1 高速道路を整備する | 14.1 |
| 2 国道や県道などの幹線道路を整備する | 35.1 |
| 3 地区内の生活道路を整備する | 34.8 |
| 4 市街地の道路を整備する | 14.7 |
| 5 災害時に強い道路を整備する | 40.6 |
| 6 自転車道や歩道を整備する | 36.7 |
| 7 沿道環境を整備する | 9.3 |
| 8 その他 | 1.7 |
| 9 わからない | 2.4 |

道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「災害時に強い道路を整備する」と答えた人の割合が40.6%と最も多く、以下「自転車道や歩道を整備する」(36.7%)、「国道や県道などの幹線道路を整備する」(35.1%)、「地区内の生活道路を整備する」(34.8%)などの順となっている。

また、前回調査結果と比較すると、「災害時に強い道路を整備する」と答えた人の割合が16.4ポイント増加して第5位から第1位に上昇し、また「高速道路を整備する」は10.2ポイント減少して第4位から第6位へ下降している。

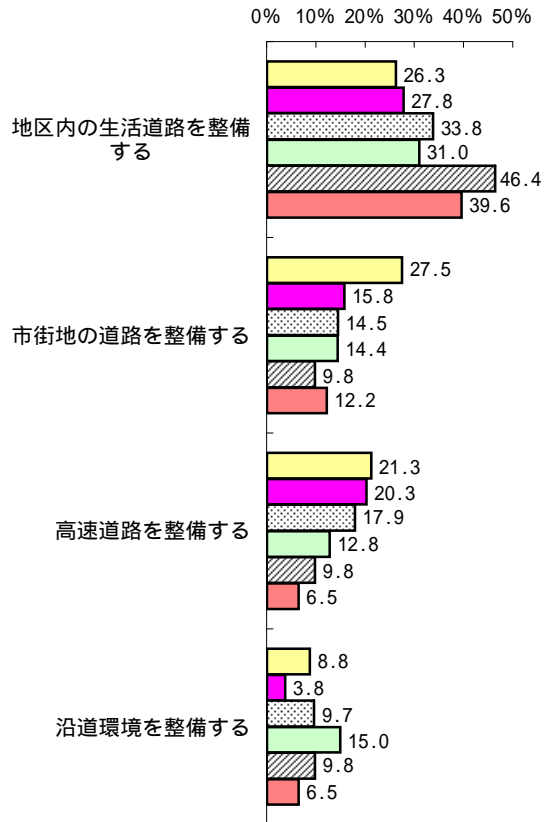
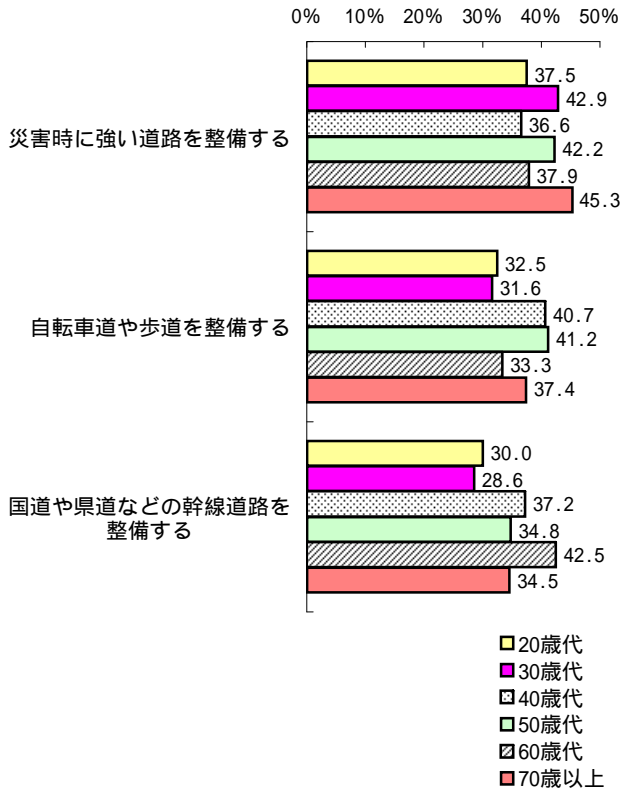


【年齢別】

年齢別にみると、40歳代では「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が、60歳代は「地区内の生活道路を整備する」が、その他の年齢層では「災害時に強い道路を整備する」が最も多くなっている。

「国道や県道など市町村を結ぶ幹線道路を整備する」が、30歳代は上記2項目及び「高速道路を整備する」が同率で、70歳以上はそれぞれ最も多くなっている。

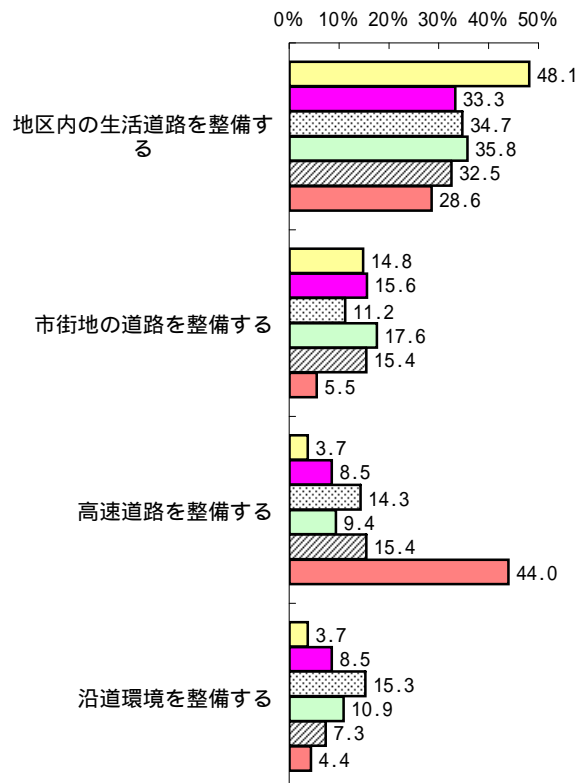
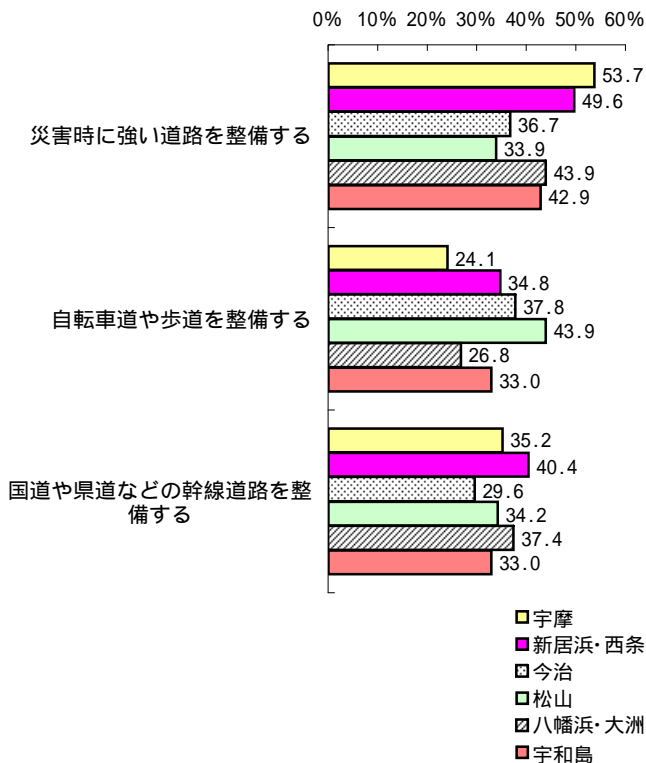
また、「地区内の生活道路を整備する」と答えた人の割合は概ね年齢層が高いほど多く、「高速道路を整備する」は年齢層が低いほど多い傾向があり、「市街地の道路を整備する」と答えた人の割合は20歳代で、他の年齢層と比較して特に多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、新居浜・西条圏域、八幡浜・大洲圏域では「災害時に強い道路を整備する」と答えた人の割合が、今治圏域、松山圏域では「自転車道や歩道を整備する」が、宇和島圏域では「高速道路を整備する」が最も多くなっている。

また、「高速道路を整備する」と答えた人の割合は宇和島圏域で44.0%と他の生活圏域と比較して特に高く、「地区内の生活道路を整備する」は宇摩圏域で比較的多くなっている。



問30 地域情報化対策

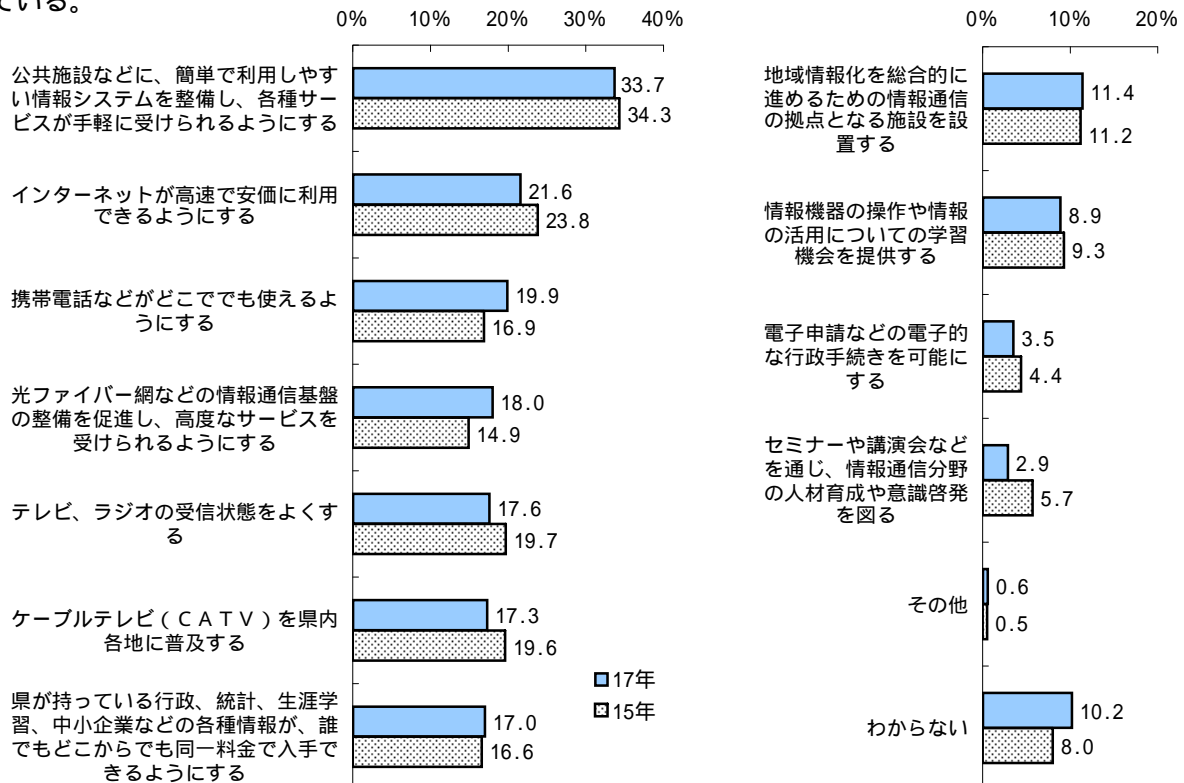
あなたは、地域情報化を推進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

| | |
|---|------|
| 1 ケーブルテレビ(CATV)を県内各地に普及する | 17.3 |
| 2 テレビ、ラジオの受信状態をよくする | 17.6 |
| 3 携帯電話などがどこでも使えるようにする | 19.9 |
| 4 インターネットが高速で安価に利用できるようにする | 21.6 |
| 5 光ファイバー網などの情報通信基盤の整備を促進し、高度なサービスを受けられるようにする | 18.0 |
| 6 地域情報化を総合的に進めるための情報通信の拠点となる施設を設置する | 11.4 |
| 7 県が持っている行政、統計、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする | 17.0 |
| 8 セミナーや講演会などを通じ、情報通信分野の人材育成や意識啓発を図る | 2.9 |
| 9 情報機器の操作や情報の活用についての学習機会を提供する | 8.9 |
| 10 公共施設などに、簡単で利用しやすい情報システムを整備し、各種サービスが手軽に受けられるようにする | 33.7 |
| 11 電子申請などの電子的な行政手続きを可能にする | 3.5 |
| 12 その他 | 0.6 |
| 13 わからない | 10.2 |

地域情報化対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「公共施設などに、簡単で利用しやすい情報システムを整備し、各種サービスが手軽に受けられるようにする」と答えた人の割合が33.7%と最も多く、以下「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」(21.6%)、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」(19.9%)、「光ファイバー網などの情報通信基盤の整備を促進し、高度なサービスを受けられるようにする」(18.0%)、「テレビ、ラジオの受信状態をよくする」(17.6%)、「ケーブルテレビ(CATV)を県内各地に普及する」(17.3%)、などの順となっている。

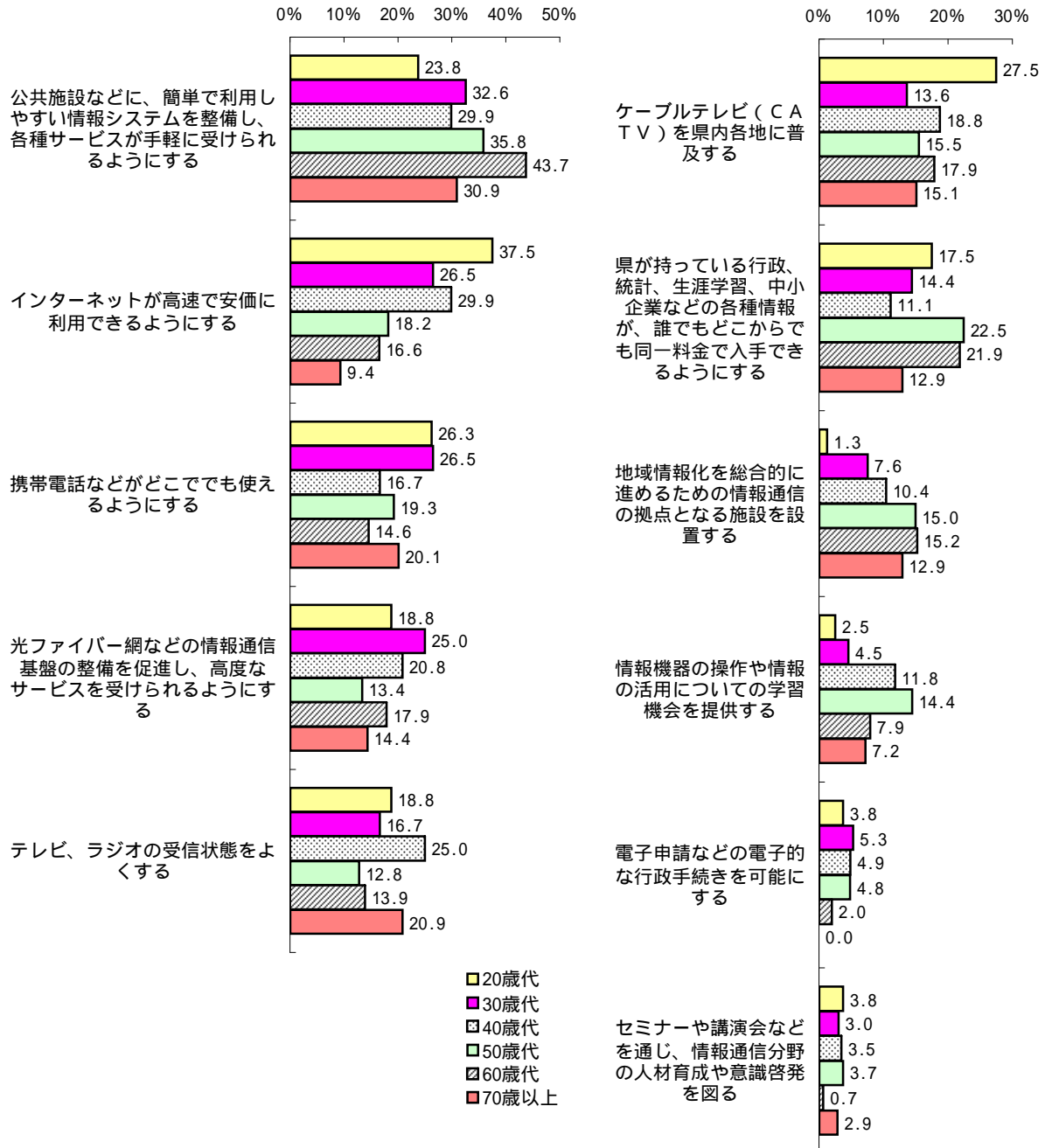
なお、前回調査結果と比較すると、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」と答えた人の割合は3.0ポイント増加し第5位から第3位に、「光ファイバー網などの情報通信基盤の整備を促進し、高度なサービスを受けられるようにする」は3.1ポイントと増加し第7位から第4位にそれぞれ上昇している。



【年齢別】

年齢別にみると、30歳代、50歳代、60歳代、70歳以上では「公共施設などに、簡単で利用しやすい情報システムを整備し、各種サービスが手軽に受けられるようにする」と答えた人の割合が、20歳代では「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が最も多くなっており、40歳代ではこの2項目が同率で最も多くなっている。

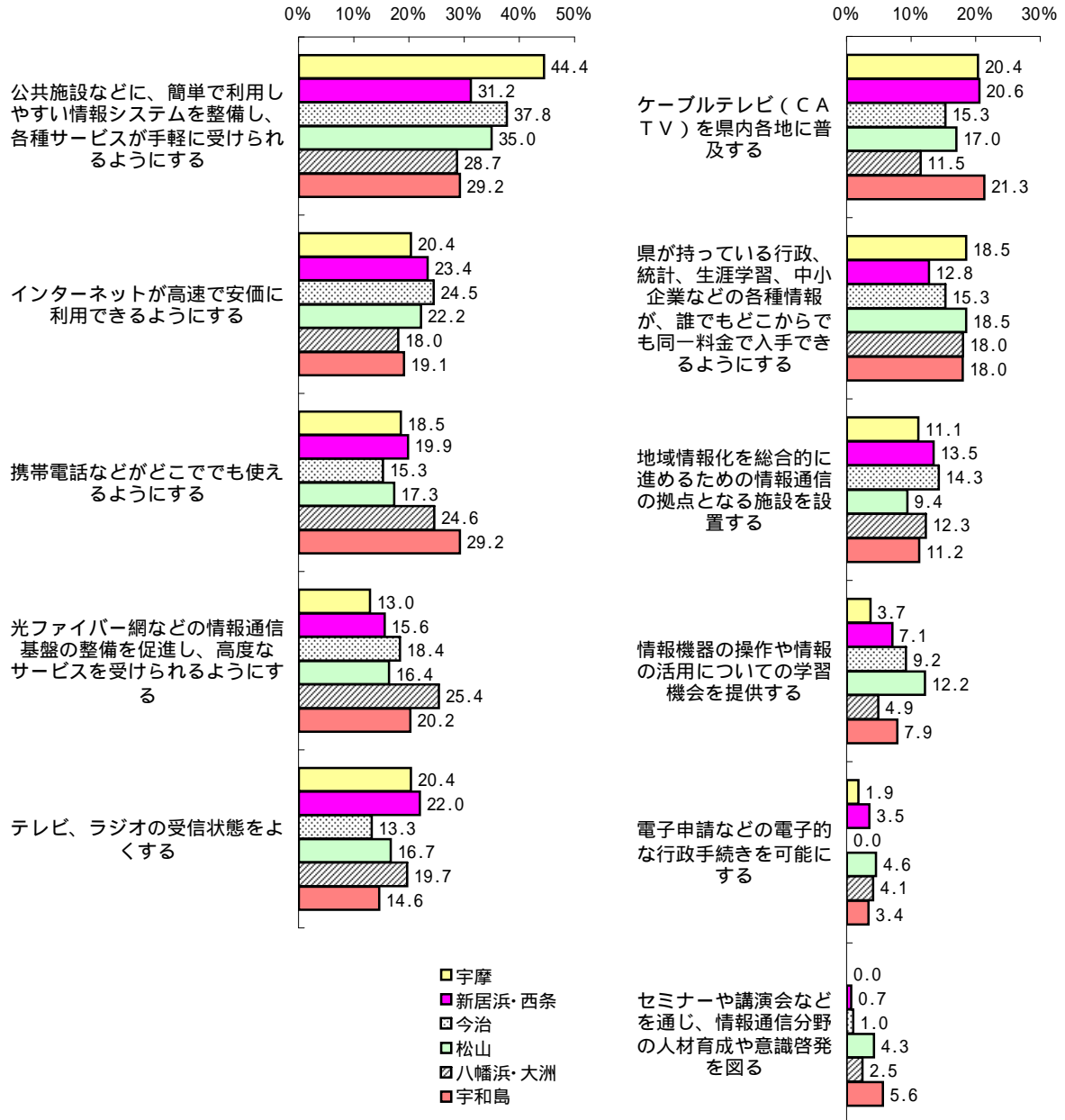
また、「ケーブルテレビ（CATV）を県内各地に普及する」と答えた人の割合は20歳代で、「県が持っている行政、統計、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」、「地域情報化を総合的に進めるための情報通信の拠点となる施設を設置する」は50歳代と60歳代で、「情報機器の操作や情報の活用についての学習機会を提供する」は50歳代で、他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「公共施設などに、簡単で利用しやすい情報システムを整備し、各種サービスが手軽に受けられるようにする」と答えた人の割合が最も多くなっているが、宇和島圏域ではこの項目と「携帯電話などがどこでも使えるようにする」が同率となっている。

また、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」と答えた人の割合は八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域で、「光ファイバー網などの情報通信基盤の整備を促進し、高度なサービスを受けられるようにする」は八幡浜・大洲圏域で、「情報機器の操作や情報の活用についての学習機会を提供する」は松山圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



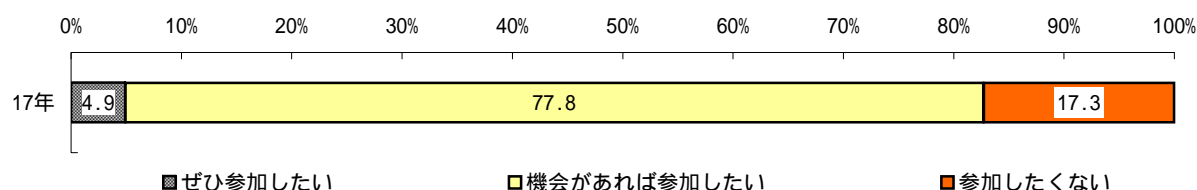
特定課題 ボランティア活動の活性化（新規調査課題）

問1 ボランティア活動への参加意識

あなたは、機会があればボランティア活動に参加してみたいですか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

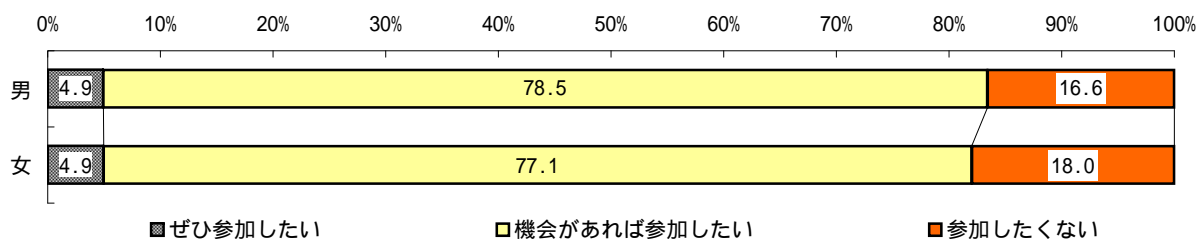
| | (%) |
|---------------|------|
| 1 ぜひ参加したい | 4.9 |
| 2 機会があれば参加したい | 77.8 |
| 3 参加したくない | 17.3 |

ボランティア活動の参加してみたいかどうかを聞いたところ、「機会があれば参加したい」と答えた人の割合が77.8%と最も多くなっており、「ぜひ参加したい」（4.9%）と合わせて8割以上の人ボランティア活動に参加してみたいと考えている。



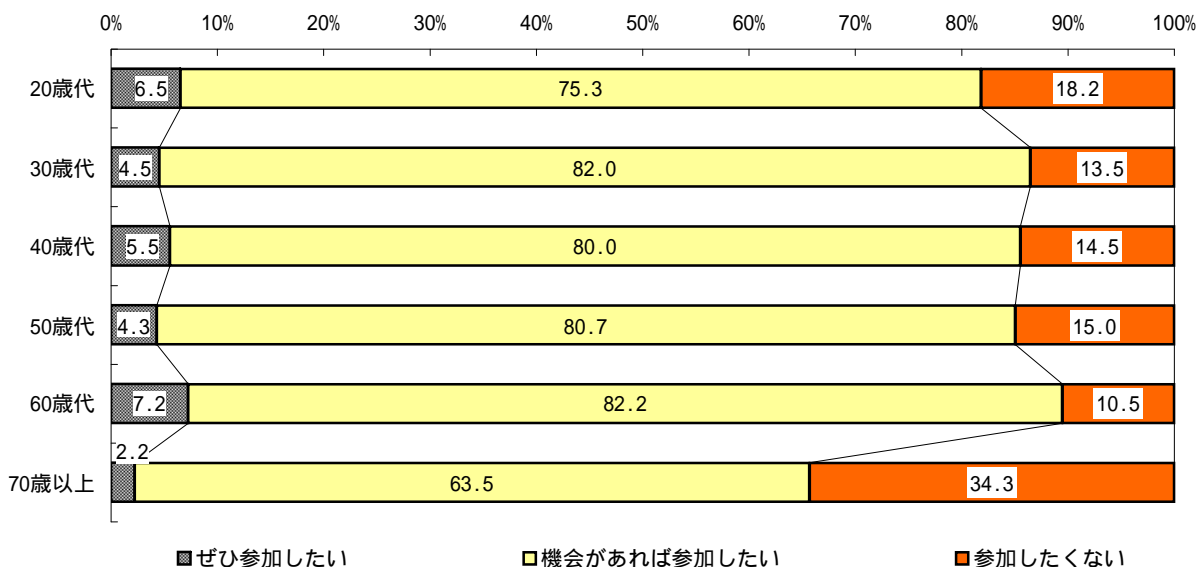
【性別】

性別にみると、ボランティア活動に参加したいとする人の割合は、男性（83.4%）、女性（82.0%）とも8割を超えている。



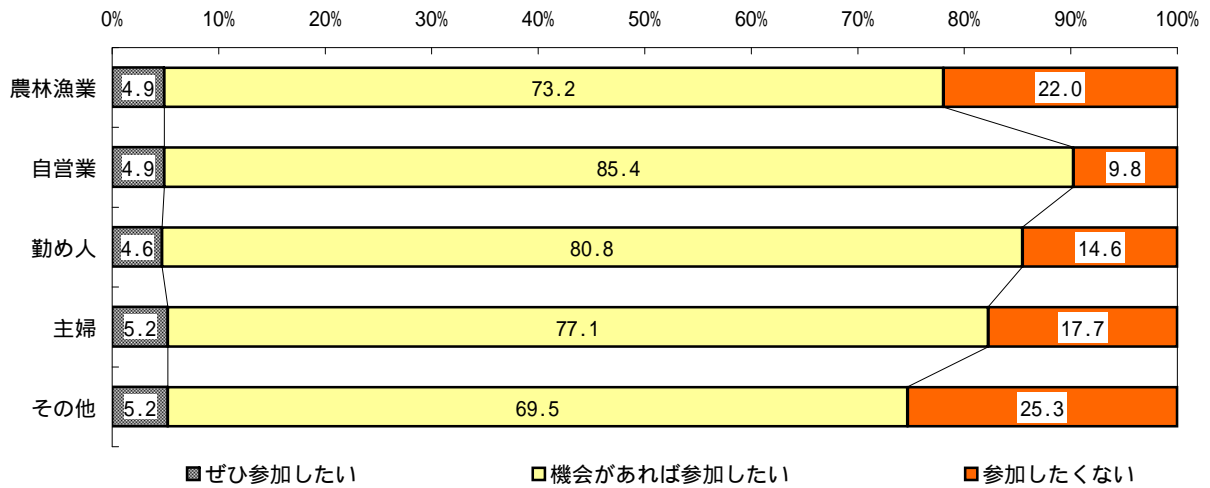
【年齢別】

年齢別にみると、ボランティア活動に参加したいとする人の割合は、60歳代で89.4%と最も多く、以下30歳代（86.5%）、40歳代（85.5%）、50歳代（85.0%）、20歳代（81.8%）、70歳以上（65.7%）の順になっており、70歳以上以外の年齢層では8割以上の人参加したいと考えている。



【職業別】

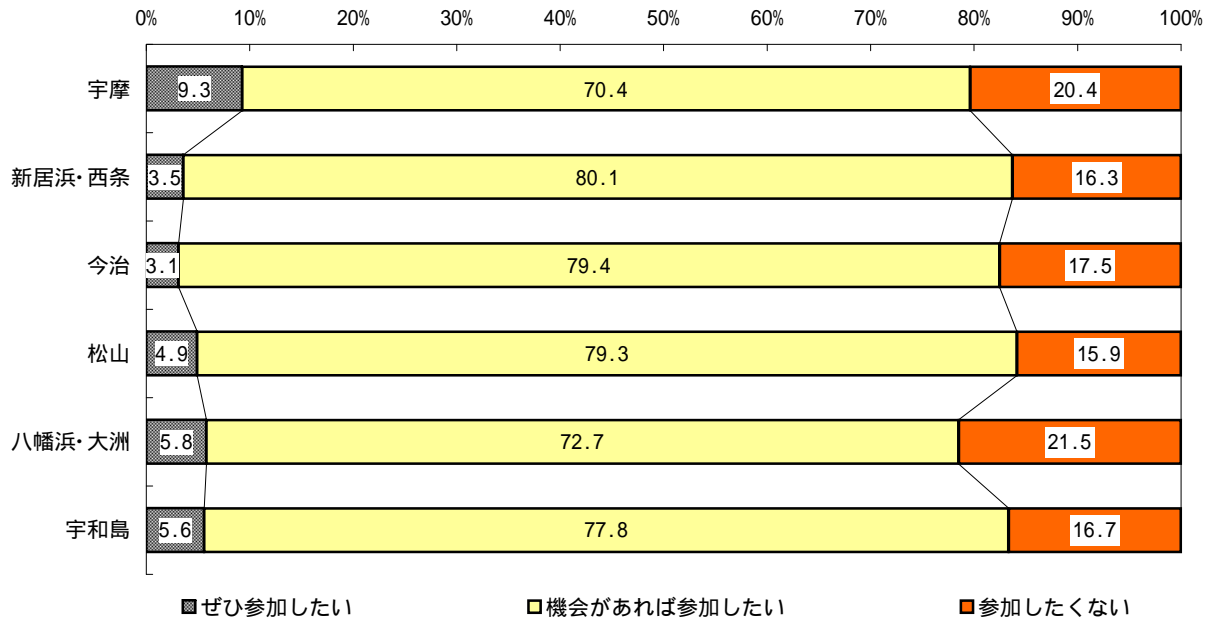
職業別にみると、ボランティアに参加したいとする人の割合は自営業で90.3%と最も多く、以下勤め人（85.4%）、主婦（82.3%）、農林漁業（78.1%）、その他（70.7%）の順となっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみるとボランティアに参加したいとする人の割合は松山圏域で84.2%で最も多く、以下新居浜・西条圏域（83.6%）、宇和島圏域（83.4%）、今治圏域（82.5%）、宇摩圏域（79.7%）、八幡浜・大洲圏域（78.5%）の順になっている。

また、宇摩圏域では「ぜひ参加したい」と答えた人の割合が9.3%と他の圏域に比べて多くなっている。

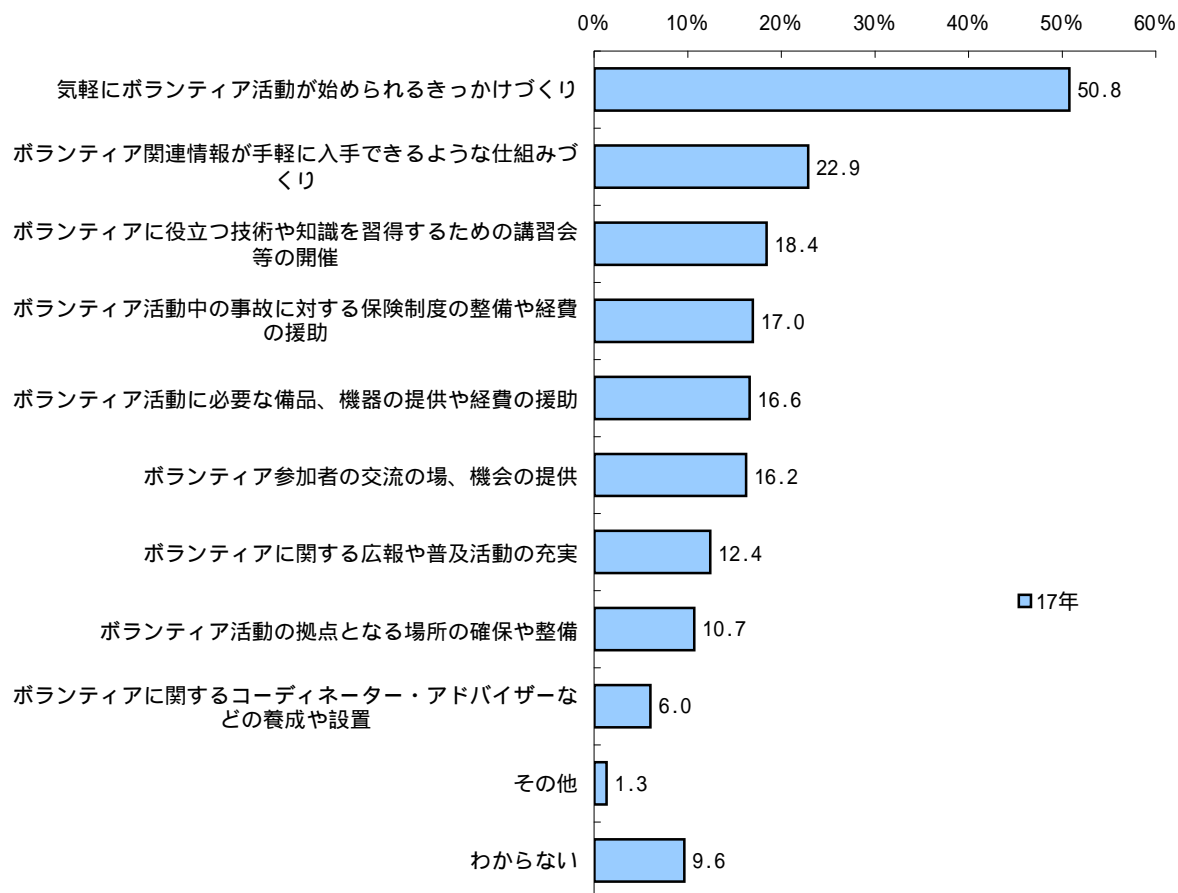


問2 ボランティア活動の活性化対策

あなたは、ボランティア活動の活性化を図るために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

| | (複数回答) | (%) |
|-------------------------------------|--------|------|
| 1 気軽にボランティア活動が始められるきっかけづくり | 50.8 | 50.8 |
| 2 ボランティア関連情報が手軽に入手できるような仕組みづくり | 22.9 | 22.9 |
| 3 ボランティアに関するコーディネーター・アドバイザーなどの養成や設置 | 6.0 | 6.0 |
| 4 ボランティア活動の拠点となる場所の確保や整備 | 10.7 | 10.7 |
| 5 ボランティア活動に必要な備品、機器の提供や経費の援助 | 16.6 | 16.6 |
| 6 ボランティアに関する広報や普及活動の充実 | 12.4 | 12.4 |
| 7 ボランティア活動中の事故に対する保険制度の整備や経費の援助 | 17.0 | 17.0 |
| 8 ボランティアに役立つ技術や知識を習得するための講習会等の開催 | 18.4 | 18.4 |
| 9 ボランティア参加者の交流の場、機会の提供 | 16.2 | 16.2 |
| 10 その他 | 1.3 | 1.3 |
| 11 わからない | 9.6 | 9.6 |

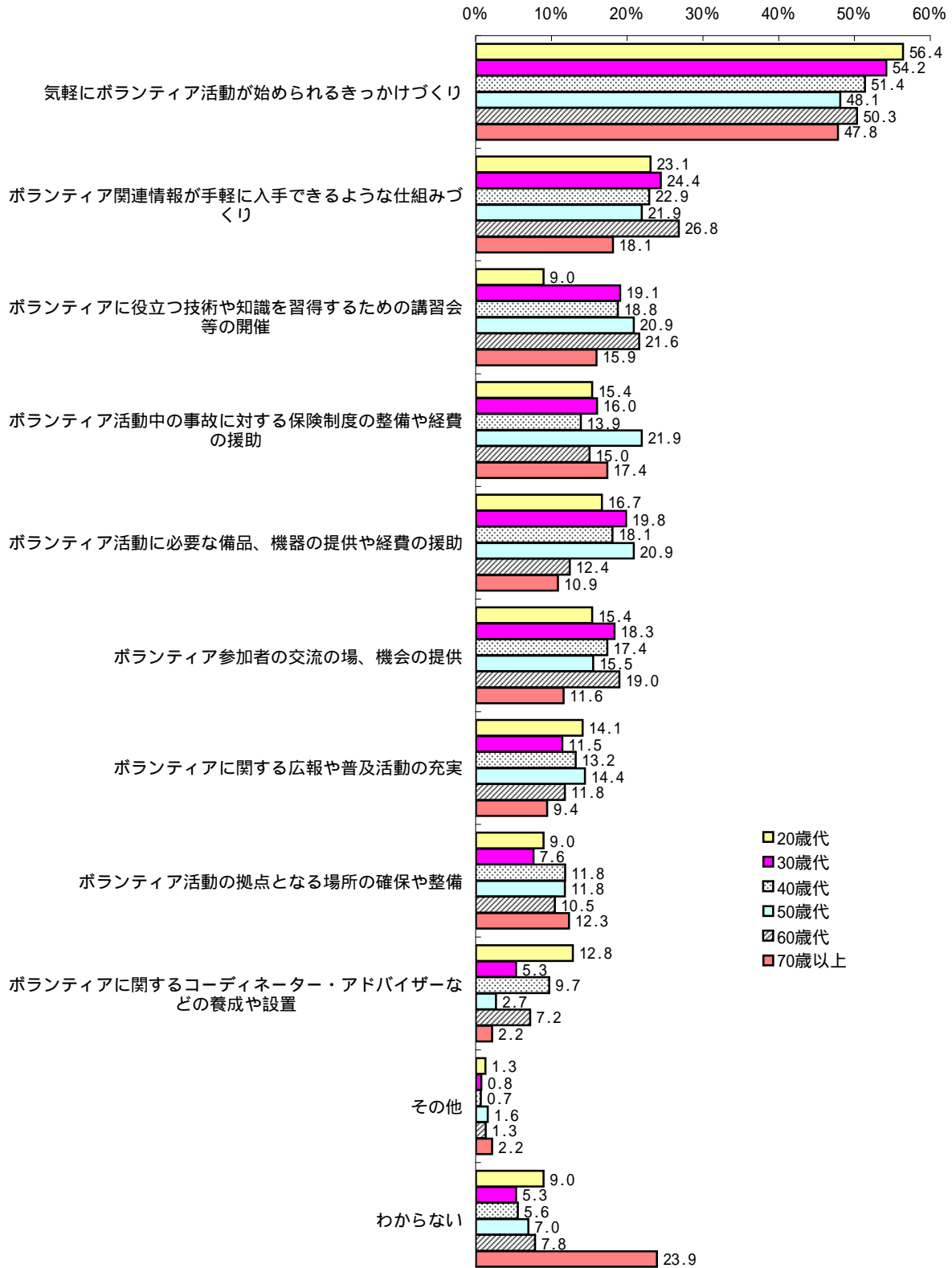
ボランティア活動の活性化を図るため、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」と答えた人の割合が50.8%と特に多く、以下「ボランティア関連情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」(22.9%)、「ボランティアに役立つ技術や知識を習得するための講習会等の開催」(18.4%)、「ボランティア活動中の事故に対する保険制度の整備や経費の援助」(17.0%)、「ボランティア活動に必要な備品、機器の提供や経費の援助」(16.6%)などの順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「気軽にボランティア活動が始められるきっかけづくり」と答えた人の割合が最も多くなっており、概ね年齢層が低くなるほど割合が多くなる傾向で、20歳代では56.4%となっている。

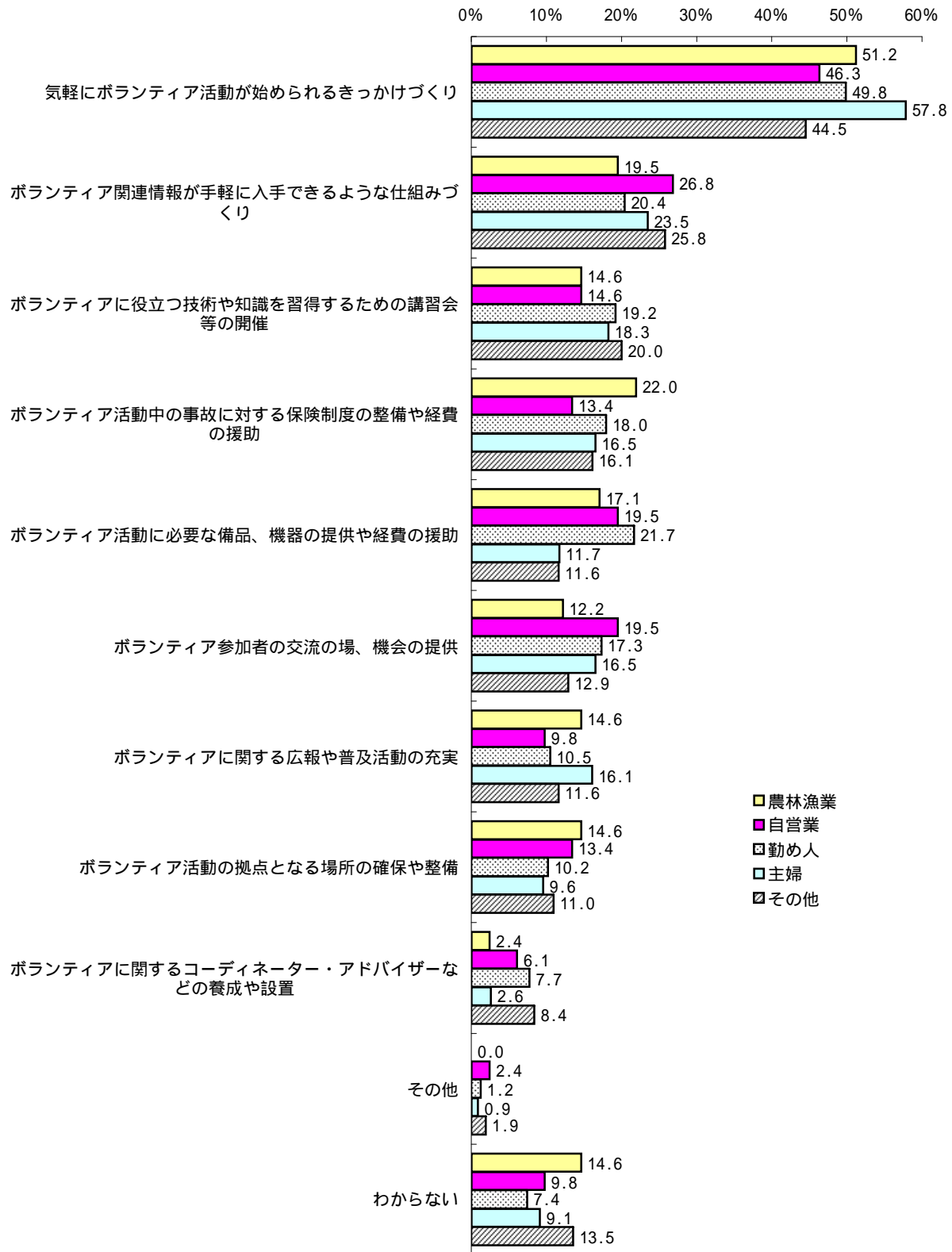
また、「ボランティア関連情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」と答えた人の割合は60歳代で、「ボランティア活動中の事故に対する保険制度の整備や経費の援助」は50歳代で、「ボランティアに関するコーディネーター・アドバイザーなどの養成や設置」は20歳代で、他の年齢層に比べ多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職業で「気軽にボランティア活動が始められるきっかけづくり」と答えた人の割合が最も多くなっており、特に主婦では57.8%と特に多くなっている。

また、「ボランティア関連情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」と答えた人の割合は自営業及びその他で、「ボランティア活動中の事故に対する保険制度の整備や経費の援助」は農林漁業で、「ボランティア活動に必要な備品、機器の提供や経費の援助」は勤め人で、それぞれ他の職業と比べて多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「気軽にボランティア活動が始められるきっかけづくり」と答えた人の割合が最も多くなっており、特に宇和島圏域で57.8%と特に多く、一方、宇摩圏域では40.7%と比較的少なくなっている。

また、「ボランティアに役立つ技術や知識を習得するための講習会等の開催」と答えた人の割合は宇摩圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域で、「ボランティア活動中の事故に対する保険制度の整備や経費の援助」、「ボランティア参加者の交流の場、機会の提供」は宇摩圏域、宇和島圏域で、他の生活圏域と比べて多くなっている。

